みなさん、私たちは労働組合や商工団体、農民、女性、医療、法律家団体などでつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、岸田内閣が「防衛力強化」に名を借りて大軍拡・大増税を進めて戦争の危険を高めること、そして憲法９条を改悪しようとしていることに反対する宣伝と、「全国署名」に取り組んでいます。ぜひ、ご協力をお願いします。

皆さん、岸田内閣が昨年12月に閣議決定した、いわゆる「安保関連３文書」は、中国を想定して米軍と共同で「対処」することをうたい、従来、「憲法の趣旨とするところではない」として認めてこなかった『敵基地攻撃能力』の保有を掲げています。そして、防衛力を高めるためとして５年間で43兆円もの税金を防衛費に投入するとしています。この計画に沿って岸田内閣は、2023年度予算では、財政が厳しいなか、昨年比で３割増の6兆8000億円もの防衛予算を組みました。

この「安保関連３文書」は、岸田内閣自身が、「戦後の我が国の安保保障政策を実践面からも大きく転換するもの」と述べているように、これまで自民党政府が「我が国の防衛の基本的な方針」としてきた「専守防衛」を踏みにじり、常時他国を攻撃しうる兵器を持って、米軍と共に戦争をする体制を整えようとするものと言えます。すでに予算ベースで世界第９位の軍事大国となっている日本が、相手国の奥深くにまで届くミサイル等を保有し、沖縄をはじめ全国の基地に配備しようとすれば、東アジア諸国からすれば、日本は戦争をしかけるつもりかと映り、大きな脅威となりかねません。

すでに、具体的に戦闘の準備が始まっています。

一つは、戦争に備えて基地を地下に隠すことです。2023年度予算では、沖縄の3施設と、福岡、熊本、宮崎の3施設など6施設が対象になっています。

二つ目は、南西諸島での自衛隊増強、地対艦ミサイルなどの配備です。3月には沖縄県石垣島に陸上自衛隊石垣駐屯地を開設し、自衛隊員570人を配置して、地対空、敵基地攻撃能力を備えた地対艦ミサイルを配備しました。

三つ目は、「防衛装備移転三原則」の運用指針見直しです。自民党と公明党は従来の輸出ルールを変えて、「殺傷能力のある」武器輸出を解禁しようと4月25日から検討を始めています。

そして今、こうした軍拡を進めるための国民負担増を急ピッチではかっています。

5月23日に衆議院を通過した「防衛財源確保特別措置法案」は、本来、使途の決まっている特別会計から一部を一般会計に繰り入れ、また、独立行政法人の国立病院機構や地域医療機能推進機構の積立金を国庫に納付させて、計1兆5000億円もの「防衛力強化資金」名目の‘プール’をつくろうとしています。そして同じく衆議院を通過した「防衛産業基盤強化法案」は、自衛隊の装備品等を製造する企業に対し、原材料や部品の供給網を整備する経費や装備品の輸出にかかわる経費を税金で援助しようというものです。国民生活を支えるための予算や、公衆衛生を担う機関の資金を召し上げて軍事費に回したり、軍需産業の応援をしようというのですから、「国栄えて民滅ぶ」を地で行く路線と言えます。しかも、これでも足りないとして、この先、復興税の一部を流用し、さらに所得税・法人税・たばこ税の増税をする計画です。早晩、消費税の大増税もでてくることが予想されます。

皆さん、岸田内閣は、安倍内閣のようなインパクトはないと言われますが、安倍内閣の路線を引き継ぎ、安倍内閣以上に危険な道に足を踏み入れています。「安保関連3文書」の具体化は許されません。参議院で審議される「防衛財源確保特別措置法案」と「防衛産業基盤強化法案」を廃案に追い込み、危険な大軍拡・大増税路線を中止させましょう。